

平成22年1月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年6月5日

上場取引所 JQ

上場会社名 太洋基礎工業株式会社

コード番号 1758 URL <http://www.taiyoukiso.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 伊藤 孝芳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 伊藤 寿彦

TEL 052-362-6351

四半期報告書提出予定日 平成21年6月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年1月期第1四半期の業績(平成21年2月1日～平成21年4月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期第1四半期	1,905	—	92	—	99	—	60	—
21年1月期第1四半期	2,188	△10.8	91	△32.8	94	△38.5	75	△20.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年1月期第1四半期	14.84	—
21年1月期第1四半期	18.38	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年1月期第1四半期	6,730	4,313	64.1	1,052.70
21年1月期	6,512	4,300	66.0	1,049.57

(参考) 自己資本 22年1月期第1四半期 4,313百万円 21年1月期 4,300百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年1月期	—	0.00	—	12.50	12.50
22年1月期	—	—	—	—	—
22年1月期(予想)	—	0.00	—	12.50	12.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年1月期の業績予想(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	4,160	△11.8	104	△31.4	120	△31.1	65	△34.0	15.86
通期	8,860	△9.0	210	△25.0	240	△24.7	131	△20.9	31.97

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年1月期第1四半期	4,098,000株	21年1月期	4,098,000株
② 期末自己株式数	22年1月期第1四半期	796株	21年1月期	796株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年1月期第1四半期	4,097,204株	21年1月期第1四半期	4,097,886株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想と異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件等につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】をご覧ください。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機が実体経済に大きく反映し、企業収益の低下や個人消費の後退が顕著になり、景気減速感が一段と強まることとなりました。

建設業界におきましては、民間建設投資の柱となる住宅建設投資は、先行き不透明感により消費マインドが後退するなど、より厳しい受注環境のなかで推移いたしました。

また、公共建設投資は国、地方ともに縮減傾向に変化なく、価格競争は一層厳しくなり、厳しい受注環境のなかで推移いたしました。

このような状況のなかで、当社は、主力事業のほか耐震補強となる液状化防止工事や建物の矯正工事にも営業力を集中させ、一方、積極的に競争入札に参加、元請受注により採算性の高い営業展開をいたしました。

この結果、第1四半期売上高は19億5百万円、営業利益は92百万円、経常利益は99百万円、四半期純利益は60百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末における総資産は、67億30百万円となり前事業年度末に比べ、2億18百万円の増加となりました。その主な要因は受取手形、未成工事支出金の増加によるものであります。

当第1四半期会計期間末における負債は、24億17百万円となり、前事業年度末に比べて、2億5百万円の増加となりました。その主な要因は未成工事受入金の増加によるものであります。

当第1四半期会計期間末における純資産は、43億13百万円となり前事業年度末に比べて、12百万円の増加となりました。その主な要因は繰越利益剰余金の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末の現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べて69百万円増加し17億4百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は1億72百万円となりました。この主な要因は未成工事受入金の増加及び税引前四半期純利益によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は15百万円となりました。この主な要因は有形固定資産取得によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は87百万円となりました。この主な要因は長期借入金の返済及び配当金の支払いによるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期会計期間の業績が、ほぼ当初の予定通りであることから、平成21年3月13日発表の第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸資産の評価に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算出しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号(平成18年7月5日公表分))を当第1四半期会計期間から適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

機械及び装置については、従来、耐用年数を5～15年としておりましたが、当第1四半期会計期間より6年に変更いたしました。

この変更は法人税法の改正((所得税法等の一部改正をする法律 平成20年4月30日法律第23号)及び(所得税法等の一部を改正する法律附則第119条の2の規定による経過措置を定める政令 平成20年4月31日政令第164条))により耐用年数を見直した結果によるものであります。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

単位：千円

	当第1四半期会計期間末 (平成21年4月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,016,787	1,947,438
受取手形	491,609	386,803
完成工事未収入金	1,050,626	1,106,580
未成工事支出金	885,726	783,402
その他	93,291	76,747
貸倒引当金	△72,187	△70,205
流動資産合計	4,465,854	4,230,767
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	299,596	304,303
機械及び装置	497,996	515,976
土地	991,730	991,730
その他	8,297	13,938
有形固定資産合計	1,797,621	1,825,948
無形固定資産	8,371	8,646
投資その他の資産		
投資有価証券	248,049	238,643
破産更生債権等	140,304	141,702
その他	291,329	289,165
貸倒引当金	△221,109	△222,507
投資その他の資産合計	458,574	447,004
固定資産合計	2,264,568	2,281,599
資産合計	6,730,422	6,512,366
負債の部		
流動負債		
支払手形	449,100	614,470
工事未払金	546,501	561,964
1年内返済予定の長期借入金	128,776	140,326
未払法人税等	60,281	49,317
未成工事受入金	708,002	268,740
賞与引当金	72,753	33,069
役員賞与引当金	6,849	27,400
その他	165,415	205,391
流動負債合計	2,137,680	1,900,678
固定負債		
長期借入金	90,023	119,207
退職給付引当金	109,326	104,361
役員退職慰労引当金	80,280	87,810

単位：千円

	当第1四半期会計期間末 (平成21年4月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年1月31日)
固定負債合計	279,629	311,378
負債合計	2,417,310	2,212,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	456,300	456,300
資本剰余金	340,700	340,700
利益剰余金	3,514,095	3,504,513
自己株式	△290	△290
株主資本合計	4,310,804	4,301,223
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,307	△913
評価・換算差額等合計	2,307	△913
純資産合計	4,313,112	4,300,309
負債純資産合計	6,730,422	6,512,366

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)
完成工事高	1,905,508
完成工事原価	1,651,144
完成工事総利益	254,363
販売費及び一般管理費	161,788
営業利益	92,575
営業外収益	
受取利息	216
その他	9,277
営業外収益合計	9,494
営業外費用	
支払利息	1,102
その他	967
営業外費用合計	2,070
経常利益	99,999
特別利益	
受取保険金	1,500
特別利益合計	1,500
特別損失	
固定資産除却損	35
固定資産売却損	1,424
特別損失合計	1,460
税引前四半期純利益	100,039
法人税、住民税及び事業税	58,313
法人税等調整額	△19,071
法人税等合計	39,242
四半期純利益	60,796

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	100,039
減価償却費	47,735
貸倒引当金の増減額(△は減少)	583
賞与引当金の増減額(△は減少)	39,683
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△20,551
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,965
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△7,530
受取利息及び受取配当金	△216
支払利息	1,102
有形固定資産売却損益(△は益)	1,460
受取保険金	△1,500
売上債権の増減額(△は増加)	△48,852
たな卸資産の増減額(△は増加)	△102,316
破産更生債権等の増減額(△は増加)	1,398
仕入債務の増減額(△は減少)	△180,832
未成工事受入金の増減額(△は減少)	439,262
その他	△57,327
小計	217,105
利息及び配当金の受取額	216
利息の支払額	△1,102
保険金の受取額	1,500
法人税等の支払額	△45,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	172,318
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△70,000
定期預金の払戻による収入	70,000
有形固定資産の取得による支出	△18,446
投資有価証券の取得による支出	△2,833
会員権の売却による収入	5,550
その他	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,669
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△40,734
配当金の支払額	△46,566
財務活動によるキャッシュ・フロー	△87,300
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	69,349
現金及び現金同等物の期首残高	1,635,438
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,704,787

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約)前四半期損益計算書

(単位：千円)

科目	前第1四半期累計期間 自 平成20年2月1日 至 平成20年4月30日
	金額
I 完成工事高	2,188,785
II 完成工事原価	1,917,612
完成工事総利益	271,173
III 販売費及び一般管理費	179,579
営業利益	91,594
IV 営業外収益	8,551
V 営業外費用	5,999
経常利益	94,146
VI 特別利益	32,652
VII 特別損失	119
税引前四半期純利益	126,680
税金費用	51,380
四半期純利益	75,300

(2) (要約)前四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前年同四半期 (自平成20年2月1日 至平成20年4月30日)
	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	126,680
減価償却費	54,254
賞与引当金の増減額	39,604
役員賞与引当金の増減額	△ 20,551
役員退職慰労引当金増減額	2,660
受取利息及び受取配当金	△ 386
支払利息	1,759
売上債権の増減額	39,298
たな卸資産の増減額	△ 369,151
破産債権・更生債権等の増減額	2,643
仕入債務の増減額	177,745
受取保険金	△ 30,610
未成工事受入金の増減額	330,834
その他	10,161
小計	364,943
利息及び配当金の受取額	386
利息の支払額	△ 1,759
保険金の受取額	30,610
法人税等の支払額	△ 2,281
営業活動によるキャッシュ・フロー	391,899
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 70,000
定期預金の払戻による収入	70,000
有形固定資産の取得による支出	△ 90,504
有形固定資産の売却による収入	5
投資有価証券の取得による支出	△ 2,688
出資金の取得による支出	△ 50,000
その他	5,264
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 137,923
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 39,314
配当金の支払額	△ 46,836
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 86,150
IV 現金及び現金同等物の増減額	167,825
V 現金及び現金同等物期首残高	1,172,341
VI 現金及び現金同等物期末残高	1,340,167